ふじさわ市 議会だより

No.242

発行 藤沢市議会　編集 広報広聴委員会　発行日 令和3年（2021年）7月25日
☎0466-50-3566（直通） FAX 0466-24-0123
ホームページアドレス http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/

5月臨時会
6月定例会

主な内容

○議会の新役員…… 2面
○一般質問…… 3～5面
○常任・特別委員会の動き…… 6～7面
○議案等審議結果一覧…… 8面

コロナ禍の生活を寄り添い支える

令和3年度一般会計補正予算を承認・可決

5月臨時会は、5月13日及び24日に開催され、新しい議長・副議長・常任委員会委員などを選任しました。また、市長から提出された「専決処分の承認について（令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第1号））」など6議案が承認、可決、同意されました。

6月定例会は、6月7日から25日までの19日間にわたり開催され、市長から提出された「令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第2号）」など26議案が可決されたほか、17件の報告を受けました。

新型コロナウイルスワクチンの接種が進む

○令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第1号）・（第2号）・（第3号）

一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ2億2160万4千円（第1号）、15億6604万9千円（第2号）、1億6424万円（第3号）を追加し、補正後の予算総額を1582億1989万3千円とする。なお、第1号は、5月臨時会において専決処分が承認され、第2号及び第3号は、6月定例会において可決された。

主な補正内容は次のとおり。

（第1号）

▽子育て世帯生活支援特別給付金事業費＝2億2160万4千円

新型コロナ感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する経費。

（第2号）

▽防災行政無線デジタル化事業費＝4952万3千円

電波法に基づく総務省令の改正に伴い、防災行政無線（移動系）をアナログ方式からデジタル方式へ更新する経費を増額するもの。

▽（公財）藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費＝652万5千円

新型コロナ感染症により、2021年の成人式をオンライン配信としたため、新成人に改めて集まる機会を提供するための経費。

▽感染症対策事業費＝2億994万1千円

自宅療養をしている新型コロナ感染症患者への早期医療介入を可能とする「地域療養の神奈川モデル」の運営に要する経費及び自宅療養に係る負担金を増額するもの。

▽自転車駐車場整備費＝2335万2千円

自転車等の駐車環境の向上を図るため、民間自転車等駐車場の整備費用に対する補助金を増額するもの。

▽村岡地区都市拠点総合整備事業費＝5464万9千円

村岡新駅周辺地区の都市計画決定に向けた手続き及びまちづくり方針の具体化検討調査等に要する経費を増額するもの。

（第3号）

▽新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費＝1億6424万円

新型コロナ感染症の流行が長期化する中、神奈川県社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付が終了した等の事情で、さらなる貸付を利用できない一定の要件を満たす生活困窮世帯のために、国が創設した「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給するための経費。

○指定管理者の指定について（江ノ島駅自転車等駐車場）

この議案は、公の施設である江ノ島駅自転車等駐車場について指定管理者を指定するもの。

【指定管理者となる団体】藤沢市円行2丁目3番地の17 公益財団法人藤沢市まちづくり協会

【指定の期間】令和3年7月16日から4年3月31日まで

○工事請負契約の締結について（（仮称）遠藤笹窪谷公園整備工事）

【契約の相手方】藤横緑化土木・ソーゴーマテリアル共同企業体

【工事の概要】①園内舗装工事一式②園内附属施設工事一式③電気施設工事一式④植栽工事一式⑤その他附帯工事一式

【契約金額】1億6071万円

【竣工予定日】令和4年3月15日

○工事請負契約の締結について（環境事業センター・石川小学校区児童クラブ新築工事（建築））

【契約の相手方】湘南営繕協会・湘南アーキテクチュア共同企業体

【工事の概要】①建築工事一式②外構工事一式③解体工事一式④その他附帯工事一式

【契約金額】9億695万円

【工事の場所】藤沢市遠藤2023番地の17

【竣工予定日】令和5年1月31日

○藤沢市工場立地に関する準則を定める条例の制定について

この議案は、工場立地法の一部が改正され、工場の緑地面積等に関する準則を定める権限が市町村に委譲されたことから、本市における当該準則を定めるもの。

【条例の主な内容】・環境施設以外の施設及び太陽光発電施設と重複する緑地又は建築物屋上等緑化施設は、敷地面積に緑地面積率を乗じて得た面積の100分の25の割合を超えて緑地の面積に算入することができない。

【施行日】令和3年10月1日

議会の動き

【4月】
30日 議会運営委員会

【5月】
13日 議会運営委員会
臨時会本会議
議員全員協議会
24日 議会運営委員会
臨時会（第2回）本会議
建設経済常任委員会
総務常任委員会

【6月】
2日 議会運営委員会
3日 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
7日 議会運営委員会
本会議（第1日）
9日 議会運営委員会
本会議（第2日）
広報広聴委員会
10日 建設経済常任委員会
11日 厚生環境常任委員会
14日 子ども文教常任委員会
15日 総務常任委員会
16日 補正予算常任委員会
17日 議会運営委員会
広報広聴委員会
議会史編さん委員会
21日 議会運営委員会
本会議（第3日）
22日 議会運営委員会
本会議（第4日）
23日 議会運営委員会
本会議（第5日）
24日 議会運営委員会
本会議（第6日）
25日 議会運営委員会
本会議（第7日）
補正予算常任委員会
広報広聴委員会

藤沢市議会史編さん事業 元市長にインタビュー実施

令和3年5月17日、議会史監修者及び執筆者が山本捷雄元市長にインタビューを行いました。当日はまん延防止等重点措置に伴い、監修者の小池治氏を除き、執筆者はオンライン会議システムにて参加しました。

山本氏は、かつて市議会議員として議長も経験され、その後、市長として3期12年にわたり市政を運営されました。その豊富な経験から市議会の歴史について大変参考になる話を聞くことができました。

今後も平成の市議会を詳しく知る議員・元議員や関係者など、多くの方々の意見を幅広く聞き、よりよい議会史編さんに努めていきます。

インタビューの様子

議会の新役員

議長に佐賀氏、副議長は大矢氏

議会選出監査委員には、東木氏と吉田氏

5月13日に開催された臨時会において、議長に佐賀和樹議員（市民クラブ藤沢）、副議長に大矢徹議員（民主・無所属クラブ）を新たに選出しました。

5月24日に開催された臨時会（第2回）において、議会選出の監査委員に東木久代議員（藤沢市公明党）と吉田淳基議員（ふじさわ湘風会）を選任することに同意しました。また、5つの常任委員会、3つの特別委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会の委員を選任しました。

6月7日に開催された議会運営委員会において、議会史編さん委員会の委員の選任について確認しました。

議長	佐賀和樹	副議長	大矢　徹	監査委員	東木久代・吉田淳基

常任委員会

市の仕事全体を、総務・厚生環境・建設経済・子ども文教の4つと補正予算に分け、関係する議案や請願・陳情などを審査します。

総務	厚生環境	建設経済	子ども文教	補正予算
市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理など	義務教育の充実、次世代育成対策、生涯学習・スポーツの振興など	補正予算に関すること
◎神村健太郎 ○山口政哉 柳沢潤次 原田建 谷津英美 井上裕介 佐野洋 武藤正人 柳田秀憲	◎平川和美 ○土屋俊則 桜井直人 神尾江里 松長由美絵 大矢徹 杉原栄子 甘粕和彦 塚本昌紀	◎西智 ○友田宗也 山内幹郎 栗原貴司 永井譲 有賀正義 吉田淳基 松下賢一郎	◎清水竜太郎 ○北橋節男 味村耕太郎 石井世悟 安藤好幸 東木久代 竹村雅夫 堺英明 加藤一	◎友田宗也 ○佐野洋 土屋俊則 西智 桜井直人 谷津英美 栗原貴司 甘粕和彦 東木久代 有賀正義

▶委員会審査（第1議会委員会室）

◀起立採決（本会議場）

特別委員会

特に重要な問題や、2つ以上の常任委員会に関連する問題を集中的に審査するため、必要に応じて設置します。

行政改革等

市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的な市政の実現

◎桜井直人	○甘粕和彦	山内幹郎
柳沢潤次	佐賀和樹	神尾江里
栗原貴司	大矢徹	武藤正人
竹村雅夫	神村健太郎	松下賢一郎

災害対策等

災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減

◎永井譲	○杉原栄子	土屋俊則
原田建	谷津英美	松長由美絵
山口政哉	井上裕介	平川和美
東木久代	柳田秀憲	加藤一

藤沢都心部再生・公共施設再整備

藤沢都心部における都市機能の強化・再構築及び公共施設の機能更新・再整備など

◎堺英明	○安藤好幸	味村耕太郎
石井世悟	西智	清水竜太郎
北橋節男	友田宗也	佐野洋
有賀正義	吉田淳基	塚本昌紀

議会運営委員会

議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に関係する議案や請願・陳情などを審査します。

◎井上裕介	○清水竜太郎
柳沢潤次	神尾江里
松長由美絵	山口政哉
永井譲	佐野洋
武藤正人	堺英明

広報広聴委員会

「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会等の開催に関することなどを審査します。

◎桜井直人	○谷津英美
山内幹郎	石井世悟
北橋節男	永井譲
杉原栄子	平川和美
竹村雅夫	吉田淳基

議会史編さん委員会

議会史の編さんに関する基本的事項や議会史編集委員の選任などを審査します。

◎竹村雅夫	○神村健太郎
土屋俊則	石井世悟
佐賀和樹	安藤好幸
松長由美絵	北橋節男
大矢徹	杉原栄子
有賀正義	

（◎は委員長、○は副委員長）※議長は、今期建設経済常任委員会委員を辞任。

一般質問

主な質問と答弁

「する」スポーツの推進
八部野球場にナイター設備の設置を
住環境への影響等の調査を検討する

桜井　直人（市民クラブ藤沢）

質問　「観る」スポーツの推進にナイター設備は不可欠であるのはもちろん、ナイター設備の設置により、今まで利用できていなかった市民が利用する時間が新たに生まれ、「する」スポーツの推進にも大いにつながると考える。

八部公園野球場にはナイター設備がないが、設置することはできないのか、市の見解を聞きたい。

答弁　本市のスポーツ都市宣言においても、市民のスポーツ活動を支援するとともに、環境を整えることで、スポーツ活動の充実を目指しており、ライフステージに応じた活動環境を整えるものとして、ナイター設備は効果的である。

本市スポーツ施設の夜間照明設備は、現在、桐原公園野球場、秋葉台公園球技場、小中学校3校に設置しており、野球やサッカーなどの愛好者に親しまれ、勤労者や学生を中心に年間約3万人以上の方々に利用いただいている。

八部公園野球場のナイター設備設置については、地域住民との合意手法や管理運営方法等の先進事例を参考にしながら、照明や騒音による住環境や、交通環境への影響に関する調査の実施を検討していく。

様々な課題を解消してコロナワクチンの一般接種を推進する

困難を抱える子ども寄り添い支援する

竹村　雅夫（民主・無所属クラブ）

質問　子どもたちが困難を抱えたときに、いち早く気づくことができる大人の存在は重要である。その可能性は学校にあると考えるが、学校のプラットフォームとしての役割について、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　子どもを取り巻く環境や背景には重層的、複合的な課題がある場合もあり、学校が全てを抱えず、学校と福祉等の関係機関が一層の連携を図り、誰一人取り残さない地域共生社会の実現のために、役割を果たすことが大切であると考えている。

質問　子どもの問題行動の背景に何らかの困難を見て取り、その背景を解決しなければ本質的な解決にはならないとする考え方もあるが、どのような児童生徒観を基本としているか聞きたい。

答弁　問題行動を起こす子どもを「困った子」「なかなか指導が入らない子」と捉えて対応するのではなく、その問題行動に理由や背景があるのではないかという視点を持ち、「困っている子」「困りごとを抱えた子」として受け止める支援教育の考え方を基本としている。

子どもの声に耳を傾け、寄り添う姿勢を持ち、課題を抱えて困っている子どもたちへの適切な支援が大切であると考えている。

支援教育の視点から子どもたちが抱える課題解決に向けて支援する

時代の変化にあった積極的な戦略人事を

堺　英明（ふじさわ湘風会）

質問　組織が一丸となって突き進むためには、誰もが納得する人事構成が不可欠であり、その手法としては戦略人事が欠かせない考え方である。人事評価制度や民間企業のノウハウも有効だが、戦略人事についてどのように取り組むのか市の見解を聞きたい。

答弁　本市における戦略人事の考え方としては、市の政策を実現するために、また重要度や緊急性の高い部署に、必要な能力や経験を持った職員を採用・育成・配置することと捉えている。

また、社会情勢の変化に対応するため、藤沢市人材育成基本方針を令和3年4月に改訂し、政策の実現や市民サービスの提供に当たり求められる職員像や、これに合致する能力を持ち得る人材の採用から、育成、関連する人事制度などを定めたところである。

3年度以降、職員のさらなるモチベーション向上に当たって、人事評価制度の見直しや、民間企業のノウハウ活用などに向けて、長期派遣の拡充などの検討も並行して進めていきたいと考えている。

今後も、市の重要政策を着実かつ確実に進められるよう、採用・育成・配置のプロセスについて、短期的な視点だけでなく、中長期的な効果なども捉えながら、戦略人事に資する具体的な取組について検討を加速化し、積極的に進めていく。

子どもへの性暴力 一丸で守る取組を

西　智（市民クラブ藤沢）

質問　教育現場における性犯罪が後を絶たず、性犯罪、性暴力対策への取組は重要と考える。教職員によるわいせつ事案の根絶に向け、教育委員会としてどのように取り組むのか聞きたい。

答弁　毎月の校長会や、各学校での事故防止会議等において、学校における不祥事防止の取組を徹底し、教職員の意識啓発を図るよう指導している。教職経験者研修や、臨時的任用職員を対象とした研修においても、服務規律や具体的な事例などについて取り扱い、教職員が不祥事を自分事として捉えた上で、不祥事防止の意識を高め、未然防止に向けて取り組んでいる。

質問　性犯罪・性暴力を含むあらゆる暴力から児童生徒を守り、誰一人として被害者及び加害者にしない安全・安心を守る取組が重要であると考えるが、教育委員会の考えを聞きたい。

答弁　あらゆる暴力から子どもたちを守るために、暴力は絶対に許されることではないということを、全ての子どもたちと教職員が認識し、学校の中に暴力を許さない風土を醸成していく必要がある。子どもたち、教職員、保護者、学校を支える地域の方など、学校に関わる全ての人が、暴力を許さないという思いを共有し、一丸となって、命や人権を守る教育を進めることで、藤沢の子どもたちの安全・安心につながるものと考えている。

先進事例を踏まえ対応
新型コロナワクチン接種
ベストミックスを推進する

塚本　昌紀（藤沢市公明党）

質問　コロナワクチンの今後のスムーズな一般接種に向けて、多様な接種機会の確保には未解決の課題がある。また、ワクチンの効果や副反応などを丁寧に説明していくことや、専門知識が必要となる予診票の記入へのサポートなどが求められている。他の自治体の好事例を取り入れ、一般接種推進に臨むべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　訪問接種をはじめ、予診票の記入、接種機会の少ない地域への対応など、接種に関する課題は山積しているが、それぞれの課題を解消し、接種を推進していく必要があると認識している。

一般接種に向けては、きめ細かい個別対応、薬剤師によるワクチンの説明や予診票の事前記入支援、集団接種の実施などを、高齢者の優先接種の段階で導入しつつ、改善を図りながら実施していく。

また、救急救命士の接種への従事や、地域医療推進の観点から、産業医が配置されていない事業所と事業所付近の診療所とのマッチングによる職域接種を促進するなど、先進事例を踏まえながら、個別接種、集団接種、職域接種により、本市のベストミックスを一層推進していく。

HPVワクチン接種 選択できる情報提供を

谷津　英美（民主・無所属クラブ）

質問　子宮頸がん予防ワクチン接種は、平成25年4月に予防接種法の定期接種となったが、わずか2か月後に積極的な勧奨が中止となった。その際の本市議会の動きについて聞きたい。

答弁　当時、このワクチン接種との因果関係が否定できない、継続的な副反応報告が相次いで認められたため、平成26年6月定例会に陳情が提出された。本市議会として、国会及び政府に対して子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の再開を性急に行わないよう求める意見書を提出した。

質問　国の対応や成分などに変更があったのか聞きたい。また、法改正を受けて個別通知が可能になったが、ワクチン薬害訴訟弁護団等が指摘するようにリーフレットは情報が偏っていることから、選択できる適切な情報提供が必要と考えるが、市の考えを聞きたい。

答弁　国の対応や、ワクチンの成分に変更があったものではない。令和2年10月に厚生労働省は、個別通知用のリーフレットを改訂し、構成の変更を行った。本市では、ワクチン接種について、しっかりと検討・判断をしてもらうため、2年11月にリーフレットのほか、国が積極的勧奨を差し控えている旨を説明した文書を同封し、対象者への個別通知を実施している。

コロナ禍の経済支援 事業者への周知を

山内　幹郎（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　コロナ禍の経済対策として、国の一時支援金制度及び本市の中小企業事業継続支援金制度の目的と概要について聞きたい。

答弁　新型コロナ感染症の影響を受けて売上げが5割以上減少した事業者には国の一時支援金が交付され、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による時間短縮営業などの要請に応じた飲食店等に対しては、県から協力金が交付されている。

本市の中小企業事業継続支援金は、これら支援の交付対象外となる中小事業者等に対して、より広く支援を行き渡らせることを目的としている。

質問　本制度は交付額及び件数が少なく、6月末までの申請期間を延長すべきと考える。近隣の商店主に行った聞き取りの結果、一時支援金のことを知っていたのは8%であった。申請数を引き上げるための周知方法について聞きたい。

答弁　本支援金制度は、市のホームページ、広報ふじさわ、庁舎内デジタルサイネージなどのほか、商工会議所会報、タウン誌、各種SNS、地元ラジオ等による周知を行っている。また、チラシ・申請書類は、ホームページからのダウンロード以外にも、市民センター・公民館への配架、市内経済団体や観光協会への配布を行い、周知に努めている。

中小事業者等に対して、より広く経済支援を行っていく

一般質問

主な質問と答弁

子どものスマホ・ゲーム依存
カウンセラー等を介し家庭を含めた支援
専門医療機関等につなげる

永井　譲
（民主・無所属クラブ）

質問　児童生徒がスマホやゲーム依存にならないための学校における予防の取組と、依存傾向にある児童生徒に対する支援について、他部署や外部機関との連携を含め教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　スマホやゲーム依存の予防としては、保護者懇談会や新入生説明会などの機会を活用し、家庭に対し働きかけている。そして、情報モラル教育や道徳、保健体育などの授業を通してスマホなど端末機器の正しい扱い方や依存症について指導している。

依存傾向にある子どもへの支援としては、まずは、児童生徒一人一人への丁寧な声かけと観察により、早期発見に努めることが大切であると捉えている。そして、依存傾向が疑われる児童生徒に対しては、状況により、スクールカウンセラー等を介して、家庭を含めた支援を行い、医療的なケアが必要と判断される場合には、依存症を専門とする医療機関につなげるなど、関係諸機関と連携した支援に努めている。

児童生徒への声かけと観察により依存傾向の早期発見に努める

不適正事務の是正
業務進行管理を徹底

井上　裕介
（市民クラブ藤沢）

質問　行政が事務執行を進めるに当たり、その意思決定である決裁が漏れていた事案が、リスク発生時記録票で報告されたもののほかに18案件あった。重要な意思決定がなされていないということは、事務処理の効率化の仕組みを構築する以前の問題であると考える。内部統制の視点から、今後どのように取り組んでいくのか市の見解を聞きたい。

答弁　一連の不適切な事務執行を受け、令和元年度に内部統制推進室を新設するとともに、藤沢市内部統制推進のための運用ガイドラインを策定し、全庁を挙げて体制の強化に努めてきた。

しかしながら、今回指摘された決裁等の漏れのほか、もう少し注意を払って確認していれば防ぐことができた、簡易なチェック漏れなどの事務処理上の誤りがまだ見受けられる現状がある。いくつかの決裁漏れがあった契約事務等については、チェック表などを用いて進行管理を徹底するとともに、いま一度チェックの重要性を意識し、チェックする際の手順・ポイント等を再確認して業務に当たるよう周知を図るなど、引き続き全庁でリスクの発生の抑制に取り組んでいく。

乗合タクシーの運行ルート
長後地区まちづくり
地域の状況を踏まえ検討

柳沢　潤次
（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　長後地区で令和3年10月から始まる乗合タクシーの実証運行について、地域住民の歓迎する声を多く聞く一方で、実証運行から外れている地域の方からはコースを増やしてほしいとの意見も聞く。実証運行における様々な意見を反映し、乗合タクシーが本格運行されることを期待するが、市の見解を聞きたい。

答弁　乗合タクシーの実証運行については、これまで、長後地区郷土づくり推進会議の方々と調整し、長後駅北東エリアの1ルートで予定をしていた。その後、意見交換を重ねる中で、北西エリアの住民が長後駅までの移動に不便を感じている声が多いとの意見を受け、地域の声を反映する形で、東・西側の2ルートで行うこととした。

実証運行のルート設定については、利用者数につながる人口の状況、運行可能な道路環境といった条件が必要となる。

今後、実証運行を進める中で、アンケート調査等を実施するなど、地域の状況を踏まえた効率的な運行ルートを検討していく。

まん延防止協力店
コロナ後の支援策を

友田　宗也
（民主・無所属クラブ）

質問　地域を守るため、命を守るために責任感を持ち、まん延防止等重点措置に基づく要請に協力してきた飲食事業者が、不利益を被っている状況を改善するため、市として支援の姿勢を示し、コロナ収束後は市独自の支援策を行う必要があると考えるが、見解を聞きたい。

答弁　コロナ禍において、まん延防止措置に応じていただいた飲食店、外出自粛要請の影響を受けている事業者や市民の皆様には、厳しい状況の中、感染症対策への理解と協力をいただき、深く感謝している。

本市では、最重要・最優先の課題として、全庁一丸となって感染症拡大防止に取り組んでおり、特にワクチン接種は、個別接種の回数増加と集団接種によるベストミックスで最大限の努力を行い進めている。また、本市独自の様々な経済対策を、国・県の支援策に加えて講じている。市内事業者、とりわけ飲食店は、まちのにぎわいになくてはならない存在であるため、コロナ収束後には、以前にも増して活気あふれる魅力的なまちになるよう、経済団体とも連携しながら、特に影響を受けた事業者への支援となる新たな経済対策を推進していく。

北部の農産物を南部で販売「江の島フィッシャーマンズマルシェ」

コロナ禍の災害
命を守る取組を

武藤　正人
（藤沢市公明党）

質問　コロナ禍はまさに災害の真っただ中という非常事態である。市民の命を守る要の部署である防災安全部は「市民と一体となってこの困難な状況に立ち向かい、誰一人災害に遭わせない。感染させない。」という気概が薄いと感じるが、現在の考えと決意を聞きたい。

答弁　コロナ感染症拡大による危機管理対策については、庁内各部局との連携により取組を進めている。これまで、市民の安全と安心に資するよう、災害への総合的な対策を講じてきたが、コロナ禍における、災害時避難行動や避難所運営手法等が大きく変わり、感染症と自然災害が重なる複合災害への備えを早急に構築することが、最重要の課題となっている。被害の最小化に向け、避難行動要支援者への対応については、福祉部局との連携を深め、個別避難計画の作成や指定避難所等の拡充など、支援策の強化を進めるとともに、市民に身近で地域に根差した自主防災組織等、地域と市が一体となって進める重要性が増している。今後はより一層、地域と連携し、防災・減災に取り組んでいく。

地域拠点デジタル化
効果的な手法を検討

北橋　節男
（市民クラブ藤沢）

質問　スマート藤沢を掲げる本市において、地域の拠点である市民センター・公民館においてもデジタル化の環境整備は必須だと思うが、市の見解を聞きたい。

答弁　デジタル技術を活用した取組とその環境整備は、地域活動が充実し、互いの絆や信頼を実感できる重要な取組と認識している。本市が目指すスマートシティ（※）構想を構築する中で、地域での様々な取組をどこまでデジタル化するかなど課題を整理し、より効果的な手法を検討していく。

質問　市民がデジタル化の恩恵を広く享受できるよう、市としての支援が必要と考えるが、見解を聞きたい。

答弁　市が開催する、スマホ活用講座や福祉ボランティア団体向けの研修会など、行政主体の取組に加え、若い世代が高齢者へデジタル機器の使い方を教えるなど、市民主体の活動についても、行政と市民が一体となり取組を進めていく。また、国のデジタル活用支援事業の活用など重層的な取組を行い、デジタルとコミュニティというツールの活用により地域の課題を解決し、市民生活の質がさらに高まるよう取り組んでいく。

名所・旧跡を中継で学ぶ「六会を知る！オンラインまち歩き」

農水産業の振興
さらなる地産地消を

栗原　貴司
（市民クラブ藤沢）

質問　地産地消の取組は、まだ十分ではないと考える。水産業では、魚介類の放流量と水揚げ量が減少しており、漁業者の経営安定には放流量の増大と未利用魚の活用が必要である。また、農業では、北部産の農作物を南部でPRし、北部の魅力を発信することは、地産地消にもつながると考える。

さらなる地産地消の推進と、農水産業の振興を図るための取組について、市の見解を聞きたい。

答弁　地産地消の推進は、わいわい市や各種イベントでの藤沢産農水産物の販売、学校給食での食材の使用、飲食店の藤沢産利用推進店の認定など、様々な手法により消費拡大に取り組んできた。コロナ禍で、わいわい市等における農産物の販売金額は増加する一方、花卉等の一部生産者はその影響を受けている。

今年度、第4期地産地消推進計画の最終年度を迎え、藤沢市地産地消推進協議会において計画改定の議論を予定している。このため、関係者からの意見等を伺いながら、ウィズコロナやアフターコロナにおける新たな取組などを取り入れた計画を策定し、その計画を着実に実行することで、さらなる地産地消の推進に取り組んでいく。

子どもと地域との場
学校施設の共有を

杉原　栄子
（ふじさわ湘風会）

質問　ICTなどの技術の発達により、国際社会がさらに身近となりスタンダードよりオリジナルな考えが重視される時代となる。子どもたちが自分で考え、意思を示すようになるには、学校施設を地域の様々な方との場として共有していくべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　昨今のライフスタイルの変容等による個人主義の広がりや、人と人、家と家の距離感が心理的にも広がる中、新型コロナのまん延は、人と人とのつながりを主体とする地域活動や経済活動を生み出す場としてのコミュニティの重要性などを改めて認識する機会となった。こうしたことを背景に地縁などを中心としたコミュニティは、テクノロジーの発展により、年代や地域、時間や場所にかかわらず、価値観が近い人たちのコミュニティとして、多様な地域活動を支えるもの、国際社会や未来への扉となるものと考えている。

学校施設を様々な方と共有していくことは、未来を構築していくための多様な選択肢の一つとして、潤いのある生活に向けて引き継がれる伝統と経験を生かす開かれた場、様々な価値観が交差する場となるよう取り組んでいく。

（※）スマートシティ…ICT等の新技術やデータの活用等により、都市や地域の抱える諸課題の解決と新たな価値の創出を続ける、持続可能な新しい都市。

DXにより多様な課題を解決
環境の変化に柔軟な対応
未来を見据え魅力あふれる都市に

吉田　淳基
（ふじさわ湘風会）

質問　人口構造の変化により課題の多様化が進む一方、SDGsの取組やコロナへの対応も余儀なくされている。DX（※1）はそれらの課題を解決するツールであり、人や組織の自由な発想によって変化に挑戦する好機である。未来に求められる市政運営について、市の見解を聞きたい。

答弁　本市としては、SDGsの取組と合わせて、人口構造の変化や気候変動に対応できるよう、未来を見据え、持続可能な地域経済システムを早期に構築し、さらに魅力あふれる都市にしていく必要性があると捉えている。多様な選択の時代を迎え、先人たちが積み重ねてきた理想の市政を、市民の皆様の郷土愛と英知をもって、環境の変化に柔軟に対応できるよう、デジタル化などによる行財政運営の効率化と、住民サービスの質の向上を図っていく。そして、地域の多様な主体とパートナーシップを組みながら、構えの心をもって、市全体の人と物がつながり、藤沢らしい新たな価値が創造され、様々な課題を包括的に解決していく取組としてDXを進めていく。

公園は子どもたちの遊び場として様々な機能が求められる

公園での自由な遊び
積極的に推進を

清水　竜太郎
（民主・無所属クラブ）

質問　ボール遊びをはじめとする外での自由な遊びは子どもの成長にとって大切であるが、公園では禁止事項がとても多い状況である。公園での自由な遊びを進めている自治体もあり、本市でもルールを決めた上で、自由な遊びができるように打ち出すべきと考えるが、見解を聞きたい。

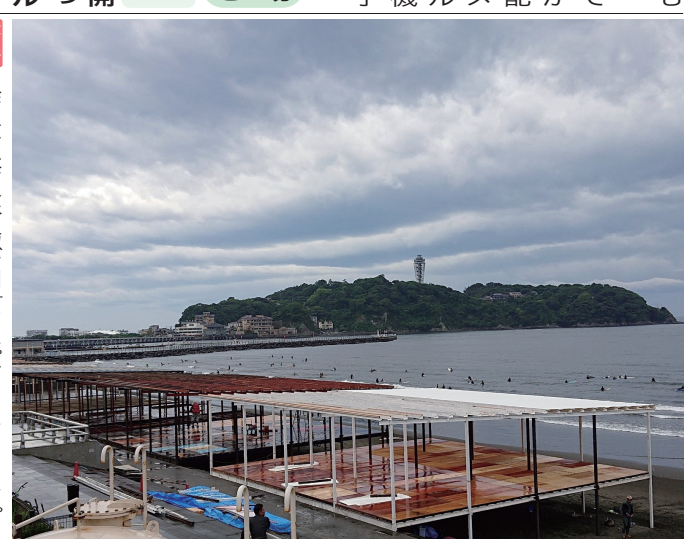
答弁　公園は、本来、他の利用者の迷惑にならない範囲において自由に遊べることを原則としており、柔らかいボールでの遊びは可能としている。しかし、一部では、隣地へのボールの飛び込みや他の利用者とのトラブルなど様々な苦情により、制限をかけざるを得ない状況である。子どもたちの遊び場として、公園に様々な役割や機能が求められていることも認識しており、近隣住民の意見も伺いながら、利用状況に応じた公園ごとのルール化についても必要性を検討している。

今後の公園整備に際しては、地区に存在する幾つかの公園について、規模や配置などを勘案し、遊具をメインにした公園や、ボール遊びができる公園など、機能を分担し整備していく手法を研究していく。

コロナ禍の海水浴場
市独自対策盛り込む

山口　政哉
（市民クラブ藤沢）

質問　昨年は海水浴場が開設されない異例の夏であったが、夏期海岸藤沢モデルの策定・運用により、大きな海難事故等もなく安全にひと夏を終えることができた。本年はコロナ禍で海水浴場が開設となるが、安全でにぎわいのある海水浴場であるための市としての役割について聞きたい。


安全・安心に楽しめる海水浴場として感染症対策を講じる

答弁　昨年、海水浴場が開設されないという特別な状況においても海の安全が確保されたのは、海に携わる方々が一つとなりオール藤沢で進められた賜物である。このような中で培った経験は、コロナ禍におけるマルチなパートナーシップを具現化したレガシーの一つであり、今夏のニューノーマルな海水浴場の運営は、来年以降につながる重要な取組になると考えている。

海水浴場の運営に当たっては、感染症対策を中心とした市独自のルールを盛り込み、県のガイドライン以上の対策を行うこととしている。また、海水浴場組合の高い理念やレガシーを最大限に生かし、海に関わる各団体のみならず、海水浴客にも感染症対策に協力いただき、安全・安心に楽しめる海水浴場としてさらに発展できるよう、市として必要な役割を果たしていく。

窓口のオンライン化
住民との対話確保を

味村　耕太郎
（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　窓口業務の役割は、住民の困り事を発見し、必要な行政支援につなげることである。そのため、窓口業務をオンラインで一本化するのではなく、職員と住民が対話できる体制を引き続き確保するべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　窓口業務のオンライン化は、利用者の立場に立った行政サービスの提供を推進するためのものである。一方で、対面での対応が必要な相談業務などは、これまでどおり市民一人一人に寄り添った対応が必要であると認識している。今後も、オンライン化及び対面の双方の長所を活用しながら、オンライン化できるもの、できないものの線引きをしながら、取組を進めていく。

質問　AIなどの導入による業務の効率化の検討も今年度進められるが、職員削減の手段ではなく、公務労働の質を高める補助手段として活用するべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁　AIなどの導入により、人口減少社会においても持続可能な行政サービスを提供し、自治体が本来担うべき機能が発揮できるよう、業務効率化の検討を進めている。今後も、市民生活の質的向上と業務の効率化を図るため、デジタル技術を積極的に活用していく。

村岡新駅による
「経済波及効果」疑問

原田　建
（アクティブ藤沢）

質問　5月28日付の文部科学省通知により、学校での子どもたちの運動時におけるマスクの着用は原則必要ないとの方針が示されたが、教育委員会の対応に関する考えを聞きたい。

答弁　運動時のマスク着用について、留意事項が改めて示されたことを受け、学校への周知と、保護者宛文書の配布を行った。留意事項には、熱中症や低酸素状態を回避するため運動時のマスク着用は必要ないこと、マスクの着用を希望する児童生徒に対しては体調の変化に注意を払うことが示されており、各学校においては、この留意事項にのっとり対応すべきものと考えている。

質問　村岡新駅周辺地区の経済効果について、これまでに市議会で示されている第二次波及効果の算定方法に疑問を感じるが、市の見解を聞きたい。

答弁　第二次波及効果は、直接効果等に起因して新たに創出される経済効果であり、直接効果を含む第一次波及効果によって雇用者が得た所得を、生活費や飲食等に消費することで生じる生産額を指している。市内外で発生するものであり、第一次間接波及効果（※2）と合わせて、村岡新駅周辺や藤沢市内の経済活性化にいかに反映させるかが重要と考えている。

誰一人取り残さない
インクルーシブ条例
多角的な視点で検討する

神尾　江里
（民主・無所属クラブ）

質問　本市ではインクルーシブ藤沢を掲げ、誰一人取り残さないまちづくりを進めているが、人権施策推進指針から一歩踏み込み、恒久的に市のあるべき姿を示す必要がある。市のあらゆる条例や計画等の考え方の根幹となるインクルーシブ条例を制定すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　本市では、総合指針2024において、5つの重点目標を掲げ、一人一人が尊重される地域共生社会の実現、安全で安心して暮らせる地域環境の創出、ジェンダー平等の促進や平和な社会の実現といった共有すべき理念を示し、施策に取り組んでいる。

また、人権施策推進指針においても、「人権を大切にし、「人権文化」を育むまちづくり」を基本理念に掲げている。総合指針が示す共有すべき理念や社会情勢の変化を踏まえ、今後、改定に向けた検討を行う予定である。その過程において、市民をはじめとする様々な意見や機運の醸成などを十分考慮し、条例制定の必要性などを含め、多角的な視点から検討を進めていく。

個別避難計画の作成
推進手法を検討

石井　世悟
（市民クラブ藤沢）

質問　現在の避難行動要支援者名簿の運用だけでは、誰一人取り残さない避難を行うには限界があり、福祉的な観点からも個別避難計画は重要である。市の取組の進め方を聞きたい。

答弁　個別避難計画については、国の取組指針の改定内容を精査し、市民や地域への周知等の課題も整理しながら、推進体制の整備を図っていく。その中で、まずは、地域のハザード状況に応じた優先度の高い避難行動要支援者の位置づけや、優先対象者の範囲の検討などに取り組む。さらに、庁内関係部局において、対象者の心身の状況など支援が必要な程度や、社会的孤立の状況等も踏まえて、優先度を検討していく必要があるため、今後、年次計画を立てながら進めていくことが重要であると考えている。

質問　組織設置規定によるプロジェクトチームにより、個別避難計画の作成を進めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　まずは、全体的な考え方の整理を行いながら、必要に応じて、組織設置規定の枠組を活用したワーキンググループの設置等も視野に入れ、関係部局の役割分担や、計画作成の推進手法等を検討していく。

女性への緊急支援
生理用品を配布

平川　和美
（藤沢市公明党）

質問　藤沢市公明党として、3月29日付で市に対し、防災備品を活用した生理用品の配布等について緊急要望を提出したが配布状況を聞きたい。あわせて、今後も必要な方が受け取れるようにするべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　新型コロナによる経済的理由等で生活用品を購入できない女性への緊急支援として、防災備蓄品の生理用品1千パックを活用し、4月26日から、本庁舎2階の福祉総合相談支援センターなど、市内4か所にて配布している。また、そのうち200パックはフードバンクふじさわの利用者へも配布している。なお、市内4か所での配布数は6月13日現在で282パックとなっている。今後は、支援の必要な方に届くよう、さらなる周知を図りつつ、当面の間、継続して取り組む。

質問　配布をきっかけに困り事を抱える方を支援につなげることが重要と考えるが、取組について聞きたい。

答弁　受け取りに来られる方への配慮から、窓口では女性職員が対応することとし、併せての声かけなどはせず、配布するにとどめている。一方で、生理用品のパッケージの中に、市や社会福祉協議会の相談窓口一覧表を同封し、気軽な相談を呼びかけている。

新型コロナにより困り事を抱える女性を支援する

（※1）DX（デジタル・トランスフォーメーション）…ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。
（※2）第一次間接波及効果…直接効果から誘発される生産額（施設整備等）。

常任委員会・特別委員会の動き

自治体DXの推進
豊かで暮らしやすい藤沢市へ 市民目線で変革を進める

総務

総務常任委員会は、5月24日と6月15日に開催された。

5月24日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

6月15日の委員会では、陳情1件を審査した。その結果、陳情は趣旨不了承と決定した。また、①本市におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組②市民窓口センター窓口業務等協働事業――以上2件について報告を受けた。

○本市におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組について

〈市の説明〉

新型コロナウイルス感染症の拡大は、非接触・非対面を取り入れた新たな生活様式への移行や、地域・組織間における横断的なデータ活用の必要性の高まりにより、デジタル化を加速させた。こうした状況の中、制度や組織の在り方をデジタル化に合わせ変革していくDXが社会全体に求められている。

本市においてもこうした状況に対応するため、令和3年4月にデジタル推進室を新設した。市民生活の質をさらに向上させることを目的に、これまで地域で育まれてきた「コミュニティ」、官民連携など多様な主体による「パートナーシップ」、デジタル技術やAI等を活用した「テクノロジー」の3つの視点から、市民一人一人のニーズに合ったサービスを提供することで、豊かで暮らしやすい藤沢市への変革を進めていく。

デジタル市役所に向けた取組として、マイナンバーカードを用いての申請が想定される手続きに関するオンライン化の推進や、書面・押印・対面規制等の見直し、AI・RPA（※1）の利用推進等に取り組む。

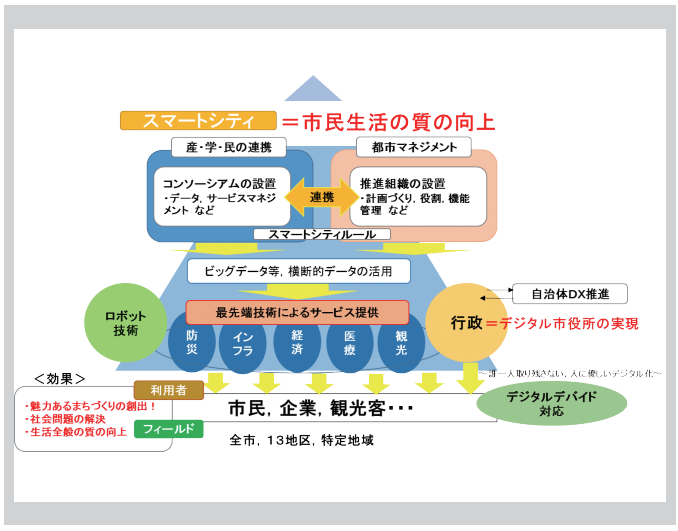
また、スマートシティの実現に向けた取組として、本市では、藤沢SSTの存在や、さがみロボット産業特区の特性を生かした最先端技術の実証フィールドとしての取組を積み重ねてきた。こうした実績を踏まえ、市民目線による一人一人に寄り添ったサービスの提供を通じて、市民生活の質の向上を実感できるスマートシティの実現に向けた取組を進めていく。

さらに、自治体DXの推進をしていくためには、デジタル化を主導する人材が必須となるため、デジタル化戦略の構想、立案をはじめ、庁内におけるデジタル化全般を統括する立場の人材について、外部人材の登用も含め、早期配置に向けて検討していく。

デジタルデバイド（※2）への取組については、デジタル機器の扱いに不慣れな方に対する支援を行い、全ての市民に必要な情報やサービスを届けることができるよう、デジタルの力で様々な格差を解消し、市民サービスの利用機会の均等などに取り組んでいく。

少子超高齢化の進展、人口減少、労働力不足による社会課題や新たな生活様式への対応を踏まえ、デジタル技術を積極的に活用して市民サービスの向上を図ることが急務と捉えている。

本市においてデジタル技術が地域社会へ浸透し、様々なサービスやデータが活用されるDXが早期に実現できるよう、着実に推進していく。



現時点で想定しているスマートシティのイメージ図

国基準における待機児童ゼロ
喫緊の課題として 保育士確保に取り組む

子ども文教

子ども文教常任委員会は、6月14日に開催され、①村岡公民館等再整備事業の進捗状況②藤沢市スポーツ都市宣言（案）③待機児童の状況と今後の取組等④藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画（案）――以上4件について報告を受けた。

○待機児童の状況と今後の取組等について

〈市の説明〉

本市では、藤沢市子ども・子育て支援事業計画及び藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に基づき、保育需要に対応するため、様々な取組を進めてきた。令和2年度には、認可保育所等15施設の新規開設や既存保育施設の再整備を行うことにより、2年4月と比較して774人の定員拡大を図ってきた。

また、施設整備以外にも、待機児童の多い1・2歳児を対象にした年度限定保育事業を実施するなど、待機児童の解消に取り組んできた。こうした取組の結果、3年4月の保育所等利用申込状況は、前年度と比較して、利用申込児童数が301人増加したが、入所保留児童数は124人減少し、4月1日現在で国基準による待機児童数はゼロとなり、解消に至った。

今後の取組については、まず、4年4月に向けた保育需要に対応するために、認可保育所等の設置運営法人の公募を行った。その結果、市内の4事業者から小規模保育事業の応募があり、3年4月14日に開催された藤沢市保育所等設置運営者選考委員会において、1事業が選定された。開所は4年4月からを予定しており、これにより、19人の定員拡大が見込まれる。

なお、3年4月1日現在、市内の一部の既存保育施設において、定員に空きが生じている状況があることから、既存保育施設の有効活用を図るための取組を進めていくとともに、認可保育所等の新設整備については、慎重に見極めることとし、7月及び10月に予定していた再公募については、実施しないこととした。今後の公募については、保育ニーズの動向等を踏まえて検討していく。

このほかにも、藤が岡保育園等の認可保育所の再整備や幼稚園の認定こども園への移行などにより、47人の定員拡大を見込んでいる。

認定こども園は、子ども・子育て支援新制度において、教育及び保育の一体的な提供による利用者の利便性の向上と待機児童の解消を目的に従来の制度を見直し、国が設置を推進している施設である。

現在、当該施設は市内に1園のみであるが、今後も市内の幼稚園と十分な連携を図りながら、認定こども園への移行支援を推進していく。

また、4月入所申込み時点で、保育士不足により定員まで受入れができない児童数として、2年に87人（不足保育士27人）であったものが、3年では160人（不足保育士42人）に増加しており、保育士の確保が喫緊かつ重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ、保育士確保に向けては、新たな保育の担い手を養成する子育て支援員研修の実施や、保育士就労奨励助成金の支給などの取組を、今年度の新規事業として進めるとともに、市内認可保育施設によるワーキンググループに市も参加し、意見交換を行いながらさらなる対策を検討していく。

保育需要に対応するため保育施設の再整備や有効活用等を進める

高齢者いきいき交流事業
令和4年度を目途に見直す

厚生環境

厚生環境常任委員会は、6月11日に開催され、議案4件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

また、①第2期藤沢市国民健康保険保健事業実施計画（藤沢市データヘルス計画）中間評価（案）②いわゆる「ごみ屋敷対策条例」制定に向けた検討経過と今後の取組③高齢者いきいき交流事業の見直し④大庭台墓園立体墓地再整備基本構想の最終報告⑤令和3年度国民健康保険料の料率――以上5件について報告を受けた。

○高齢者いきいき交流事業の見直しについて

〈市の説明〉

高齢者いきいき交流事業は、高齢者の健康増進や介護予防を目的として、平成22年10月から実施しているが、利用率の低さ、利用可能施設の偏在、対象者の増加による財政負担の増大等の課題があることから、藤沢市行財政改革2020の見直し検討対象事業に位置づけ、令和4年度の見直し実施に向け検討をしてきた。

現行事業は、市内在住の70歳以上の方を対象に、市が指定したはり・きゅう・マッサージ治療院、公衆浴場、公設スポーツ施設等の利用料を一部助成するもので、利用希望者に対し、助成券を年間120枚、金額にして1万2千円を上限として交付している。新型コロナのため、一部施設での一時閉館や利用制限など、助成券の利用に大きな影響があり、事業実績として、2年度は交付率58・2％、利用率23・6％となっている。元年度は、交付率58・5％、利用率31％となっている。

本事業は、70歳以上の方であれば誰でも利用できるもので、約5万人の方に助成券を交付している。また、元年度に行った高齢者の保健・福祉に関する調査では、助成券を利用した方の9割近くが健康維持や介護予防等の効果を実感したと回答するなど、一定の事業効果を認めることができる。

しかしながら、助成券の利用率が低くとどまる一方、高齢化の進行に伴う財政負担の増大や施設の限定、偏在等の課題があり、特に助成券の利用割合については、70歳以上の方全体に対すると2割を下回っており、現行事業におけるニーズの低さと捉えている。

このような状況に鑑み、必要な方に必要なサービスを提供するという観点から、事業見直しについて、検討を進めていく。

まず、現行事業については、対象者からのニーズが低いことから、関係団体等とも調整し事業を廃止する方向とした。一方、はり・きゅう・マッサージ治療院は、実績や調査により、施設利用の割合が最も高いことなどから、現行事業廃止後も助成を実施するよう、新たに助成事業を創設する。

また、公衆浴場については、藤沢浴場組合が実施している「ふれあい入浴事業」と現行事業が、対象者や自己負担額などが類似していることから、統合・拡充していくこととした。なお、公共施設等の利用に関しては、介護予防事業等の推進により役割を担っていく。

今後のスケジュールとしては、4年度の見直し実施を目途とし、事業詳細等の調整を引き続き進めていく。

人権擁護委員候補者の推薦に同意

藤沢市域の人権擁護委員の6人が、令和3年9月30日をもって任期満了となるため、候補者を推薦することについて、議会の意見を求めるもの。

議会はこれに同意した。

任期は3年10月1日から6年9月30日までの3年間。

・鳥海早苗氏（再推薦、藤沢市在住）
・角田宗夫氏（再推薦、藤沢市在住）
・三雲謠子氏（再推薦、藤沢市在住）
・山田栄一郎氏（新規推薦、藤沢市在住）
・三觜敦子氏（新規推薦、藤沢市在住）
・野村俊介氏（新規推薦、藤沢市在住）

（※1）RPA…Robotic Process Automationの略称。コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術。
（※2）デジタルデバイド…インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差。

藤沢市街路樹管理計画（案）

街路樹の良好な生育環境と安全で快適な道路空間を両立させる

建設経済

建設経済常任委員会は、5月24日と6月10日に開催された。

5月24日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

6月10日の委員会では、議案6件を審査した。その結果、議案はすべて可決すべきものと決定した。また、①藤沢駅周辺地区及び村岡新駅周辺地区の都市整備に伴う経済効果②藤沢市街路樹管理計画（案）――以上2件について報告を受けた。

○藤沢市街路樹管理計画（案）について

〈市の説明〉

近年、大径木や老木化した街路樹は、根上りや見通しを悪化させるなど様々な問題を引き起こしている。

また、街路樹への市民ニーズの多様化や、厳しい財政状況等もあり、街路樹管理の在り方を見直していく時期に来ている。そのため、本計画を道路ストックマネジメント計画の個別施設計画として策定し、街路樹の良好な生育環境と、安全で快適な道路空間を両立させることで、持続可能な管理を目指していく。

街路樹は、景観向上、環境保全、交通安全、防災など様々な機能を有しており、道路施設や附属物の中で唯一の植物という特性から、市民生活に潤いや安らぎをもたらしている。しかし一方で、落ち葉の清掃をはじめ市民生活に影響を与えてしまう面も持っているため、他の道路ストックの舗装や橋りょうなどとは異なり、市民から多様な要望が出ている。

街路樹の現状としては、中高木約1万4800本、低木約14・6万平方メートルを管理しており、イチョウなど大径木化しやすい樹種を中心に、樹木医による診断を行っているが、健全な大径木は全体の約25％と健全度が低下している。

また、街路樹の管理費は、年間約2億9700万円であり、高木、低木類の剪定、除草などが約80％を占めている。このような現状を踏まえた課題としては、樹形の崩壊による街並み景観の悪化や大径木化による見通しの悪化など交通安全面への影響、激甚化する台風の影響による老木等の倒木被害の増加などが挙げられる。また、大径木化した樹木の増加等により管理費が年々増加していることから、今後も予算規模に見合った適切な管理水準を設定していくことが必要である。

これらの課題を踏まえ、街路樹管理の目標を「街路樹の適正な管理により、安全で魅力ある・歩きたくなる道路空間を維持・創出すること」とし、基本方針を①良好な街路樹景観の維持・創出②交通安全性の向上、超高齢社会等への対応③メリハリのある管理への移行――以上の3つとした。

取組の進め方としては、街路樹のある路線を、①藤沢・湘南台・辻堂等の鉄道駅周辺や辻堂駅遠藤線の街路樹景観を代表する「景観路線」②老木化などにより様々な課題を抱えている湘南ライフタウン内・鵠沼海岸引地線等の「再生路線」③それ以外の路線――以上3つに分類して、路線ごとの特性に応じたメリハリのある管理を行っていく。

具体的には、完成樹形を踏まえた適切な植栽間隔の確保、ベビーカーや車椅子などの通行に支障をきたす街路樹の更新や撤去による適切な歩道幅員の確保、道路標識等が隠れるなどの影響を与える街路樹の剪定等により改善を図っていく。

あわせて、管理コストが少なく町並みとのバランスの取れた樹種へ更新をすることで、縮減するコストを活用し、剪定・除草の頻度の見直し等に取り組むなど、令和3年度から5年間で重点的に事業を進めていく。

街路樹は市民にとって身近な存在であり、地域住民との連携・合意形成を図りながら、本計画に基づく取組を進めていく。

街路樹に関する様々な課題の解決を目指す

藤沢市民会館等再整備事業

市民からの意見等を報告

―藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会―

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、6月3日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会では、①「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」の策定等②藤沢市民会館等再整備事業の進捗状況――以上2件について審査を行った。

○藤沢市民会館等再整備事業の進捗状況について

〈市の説明〉

本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化や本市の財政見通しなど、多くの不確定要素があることから、令和2年度に一度立ち止まり、庁内検討プロジェクトの開催や関係団体等との意見集約を実施してきた。

まず、庁内検討プロジェクトでは、感染症対策の取組方針及び事業費削減に向けた取組方針をそれぞれ取りまとめたほか、生活・文化拠点の課題解決に向けて検討を行った。

感染症対策の取組方針では、ソーシャルディスタンスを確保する観点から、面積を拡張する可能性を示した施設もあった。しかし、いずれの施設も使用時間や人数を制限することで対応していることなどから、現時点では、施設規模を維持したまま計画を進め、今後、国等から施設規模に影響を及ぼすガイドライン等が示された場合には、その基準に従った見直しを検討することとした。また、検温・手指消毒システムの設置等の、新型コロナウイルス感染症以外の感染症に対しても有効な可能性がある対策を、できる限り取り入れることとした。

事業費削減に向けた取組方針では、複合化施設の追加により延べ面積が増加したため、建設費が当初の概算建設費を超えること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財政状況のさらなる悪化が見込まれることから、①各施設の要望面積の精査②機能・スペースの共有化③コストを抑えた配置やデザインの採用④PPP／PFI手法（※）の導入を前提とした計画――以上4点を検討することとした。

また、事業予定地である生活・文化拠点エリアにおける課題について検討を行った。奥田公園及び同駐車場の活用等については、市民会館等の再整備と物理的一体性を意識して整備することが相互の魅力向上につながることなどを整理し、共有した。そして、浸水対策施設の整備については、市民会館を含む鵠沼東部ブロックの浸水リスクが最も高いことが判明したことから、対策方法等の概要を先行的に検討した。

次に、関係団体等との意見集約としては、藤沢商工会議所の文化サービス業部会及び市民から、再整備後の市民会館の在り方（コンセプト）や必要なホール機能、必要な機能について意見を伺った。今後も基本構想の策定に向けて、引き続き市民や利用者から意見を伺っていく。

3年度の取組としては、藤沢市民会館等再整備基本構想策定検討委員会を設置し、基本構想を策定するとともに、庁内検討プロジェクトにおいて、複合化する機能及び規模の適正化や、近接する奥田公園等周辺施設の活用方法等の、様々な課題について検討していくこととした。

高い浸水リスクに備え、浸水対策施設の整備を進める＝市民会館周辺

（仮称）2021年成人式「集まる機会」

2日間に分けて開催を予定

補正予算

補正予算常任委員会は、6月16日及び25日に開催された。6月16日の委員会では、議案2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

6月25日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

○令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第2号）

〈主な質問と答弁〉

質問　（仮称）2021年成人式「集まる機会」は、2日間に分けて開催予定となっているが、参加者の分け方や想定人数、周知方法、会場周辺の駐車対策について聞きたい。

答弁　今後、実行委員会で決めていく予定としているが、例えば中学校区で市内南北に分けての開催などを考えている。

想定する参加人数は、成人式の参加人数が概ね65％であるため、2日間で2800人程度を見込んでいる。

周知方法としては、7月10日号の広報ふじさわに掲載を予定している。また、市のホームページや7月には対象者の方への個別通知などで案内をしていく。

会場周辺の路上駐車対策等については、参加者への事前案内において、公共交通機関で来ていただくよう周知するとともに、通常の成人式と同様に、事前に警察等に相談をすることにより対応していく。

成人式がオンライン配信となった新成人に集まる機会を提供する

質問　地域療養の神奈川モデルの実施について、3月から6月までは、神奈川県と藤沢市医師会と本市の3者契約で事業を実施している。7月からは医師会への運営業務委託となることで医療機関の負担が増えるが、現在の状況を聞きたい。また、現在ワクチン接種を早急に進めているが、本事業による影響について市の見解を聞きたい。

答弁　地域療養の神奈川モデルについては、自宅等で療養する方のうち、悪化の可能性がある方に対し、主に広域事業者の看護師が毎日健康観察をし、必要に応じて輪番の医師会や病院の医師に相談しているところである。市内の医療機関は、コロナの患者対応やワクチン接種対応で診療等に従事していただいているため、相談の時間帯や、架電の方法など、3月から実施した中で課題を一定整理し、なるべく負担をかけない方法で実施させていただいている状況である。

また、ワクチン接種への影響については、今後集団接種等を検討していく中で、医師の確保等を医師会と検討しているところであり、医師への負担にならない方法で制度を検討していきたいと考えている。

質問　地産地消推進モデル校として4校が挙げられているが、今後、対象校の拡充や、変更の予定はあるのか。また、農産物に特化しているように見受けられるが、水産物を拡充していく考えはあるか、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　地産地消推進モデル校について、従前までは本市の北部を中心に、生産地に近い場所にある学校をモデル校として、学校と生産地の緊密な関係を児童にも改めて認識してもらえるよう取組を行ってきた。

また、モデル校以外の学校に多い取組として、モデル校で実施している献立などを参考に、藤沢産農産物を使用するふじさわランチという献立を提供している。

今後は、供給する農産物の量や質の安定性と、学校が求める量のマッチングが整うことによって、学校のエリアにこだわらずに取り組んでいけると考えている。

また、水産物については、シラスとワカメの利用実績があるが、そのほかの水産物は量と質の安定等の課題解決が必要である。

（※）PPP／PFI手法…公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みをPPPと呼び、その代表的な手法の一つにPFIがある。PFIは、公共施設等の建設、維持管理及び運営等を民間の資金とノウハウを活用して行う手法のこと。

議案等審議結果一覧

○：賛成　×：反対
△：賛否が分かれる
－：陳情を審査する委員会（付託委員会）への委員の選出なし

番号	件名	付託委員会	結果 年月日	民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ
	市長提出								
1	専決処分の承認について（藤沢市市税条例の一部を改正する条例）	付託せず	承認 3.5.13	○	○	○	○	○	○
2	専決処分の承認について（令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第1号））	付託せず	承認 3.5.13	○	○	○	○	○	○
3	藤沢市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	総務	可決 3.5.24	○	○	○	○	○	○
4	藤沢市建築基準等に関する条例の一部改正について	建設経済	可決 3.5.24	○	○	○	○	○	○
5	監査委員の選任について	付託せず	同意 3.5.24	○	○	○	○ ※1	○	○
6	監査委員の選任について	付託せず	同意 3.5.24	○	○	○ ※2	○	○	○
7	工事請負契約の締結について（環境事業センター・石川小学校区児童クラブ新築工事（建築））	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
8	工事請負契約の締結について（環境事業センター・石川小学校区児童クラブ新築工事（機械））	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
9	工事請負契約の締結について（環境事業センター・石川小学校区児童クラブ新築工事（電気））	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
10	工事請負契約の締結について（（仮称）遠藤笹窪谷公園整備工事）	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
11	工事請負契約の締結について（湘南台中学校校舎棟外壁等改修工事）	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
12	工事請負契約の変更契約の締結について（藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事）	付託せず	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
13	製造請負契約の締結について（遠距離送・排水システム車の製造）	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
14	市道の認定について（鵠沼945号線ほか21路線）	建設経済	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
15	市道の廃止について（鵠沼100号線ほか7路線）	建設経済	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
16	指定管理者の指定について（江ノ島駅自転車等駐車場）	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
17	藤沢市手数料条例の一部改正について	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
18	藤沢市道路附属物自動車駐車場条例の一部改正について	建設経済	可決 3.6.21	○	○	○	○	×	○
19	藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	×	○
20	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	×	○
21	藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	厚生環境	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
22	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	建設経済	可決 3.6.21	○	○	○	○	×	○
23	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	厚生環境	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
24	藤沢市地震対策条例の一部改正について	付託せず	可決 3.6.9	○	○	○	○	○	○
25	藤沢市旅館業法施行条例の一部改正について	厚生環境	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
26	藤沢市公衆浴場法施行条例の一部改正について	厚生環境	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
27	藤沢市工場立地に関する準則を定める条例の制定について	建設経済	可決 3.6.21	○ ※3	○	○	○	×	○
28	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の一部改正について	建設経済	可決 3.6.21	○ ※3	○	○	○	×	○
29	令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第2号）	補正予算	可決 3.6.21	○	○	○	○	×	×
30	令和3年度藤沢市民病院事業会計補正予算（第1号）	補正予算	可決 3.6.21	○	○	○	○	○	○
31	藤沢市個人情報の保護に関する条例の一部改正について	付託せず	可決 3.6.25	○	○	○	○	×	○
32	令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第3号）	補正予算	可決 3.6.25	○	○	○	○	○	○
	陳　情								
1	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が広範囲に実施されるにあたり、接種者が安心して受けられるための十分な財政支援を国に求める陳情	厚生環境	趣旨不了承 3.6.11	×	×	×	×	○	－
2	沖縄県南部の沖縄戦犠牲者の遺骨が含まれる土を辺野古米軍新基地建設の為の大浦湾埋め立てに使うことに反対する陳情	総務	趣旨不了承 ※4 3.6.15	○	×	×	×	○	○

※1 除斥となった議員：東木久代　※2 除斥となった議員：吉田淳基　※3 退席した議員：清水竜太郎
※4 委員長裁決により趣旨不了承

会派名	省略表示	所属議員
民主・無所属クラブ（10）	民無ク	安藤好幸　神尾江里　谷津英美　清水竜太郎　友田宗也　大矢　徹　永井　譲　柳田秀憲　竹村雅夫　有賀正義
市民クラブ藤沢（9）	市民ク	石井世悟　西　智　桜井直人　佐賀和樹　栗原貴司　松長由美絵　北橋節男　山口政哉　井上裕介
ふじさわ湘風会（7）	湘風会	杉原栄子　甘粕和彦　佐野　洋　堺　英明　吉田淳基　神村健太郎　加藤　一
藤沢市公明党（5）	公明党	平川和美　東木久代　武藤正人　塚本昌紀　松下賢一郎
日本共産党藤沢市議会議員団（4）	共産党	土屋俊則　味村耕太郎　山内幹郎　柳沢潤次
アクティブ藤沢（1）	アクテ	原田　建

※（ ）内の数字は会派内の人数、下線は会派代表者、会派内の氏名は議席番号順

お知らせ

「ふじさわ市議会だより」は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、会議録をご覧ください。

なお、会議録は、図書館、市民センター、公民館、市政情報コーナー（市役所本庁舎４階）、または市議会のホームページでご覧いただけます。５月臨時会、６月定例会の会議録は８月下旬ころから閲覧できます。

また、目の不自由な方や読みづらい方のために、点字と声のふじさわ市議会だよりを発行していますので、ご希望の方は、議会事務局議事課までご連絡ください。

傍聴についてのお知らせ

閉会中に開催する諸会議及び9月定例会は、右の日程表のとおり開催する予定です。

なお、皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴を縮小しております。

本会議・常任委員会・特別委員会・陳情を審査する議会運営委員会はインターネット中継を行いますので、そちらをご視聴いただきますようお願いいたします。日時等についても変更になることがありますので、詳しい内容は下記へお問い合わせください。

また、平常どおり傍聴可能となった際は、ホームページ掲載等によりお知らせをいたしますので、それまでの間、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

［問合せ］議会事務局議事課
☎ 0466-50-3566（直通）FAX 0466-24-0123
E メール fj-giji@city.fujisawa.lg.jp

請願と陳情のご案内

９月定例会では、請願･陳情ともに８月27日（金）正午までに提出されたものを審査します。

また、請願者と陳情者は、希望により委員会において趣旨説明(意見陳述)を行うことができます。

※提出方法については議会事務局議事課にお問い合わせください。

閉会中に開催する諸会議

開催日	開会時刻	会議名
7月28日（水）	9:30	議会改革推進会議
	議会改革推進会議終了後	広報広聴委員会
8月26日（木）	9:30	災害対策等特別委員会
27日（金）	15:30	議会運営委員会
30日（月）	9:30	行政改革等特別委員会

９月定例会

開催日	開会時刻	会議名
9月1日（水）	10:00	本会議（議案の説明など）
3日（金）	10:00	本会議（議案の審議など）
	本会議終了後	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
6日（月）	9:30	建設経済常任委員会
7日（火）	9:30	厚生環境常任委員会
8日（水）	9:30	子ども文教常任委員会
9日（木）	9:30	総務常任委員会
10日（金）	9:30	補正予算常任委員会
13日（月）	9:30	議会運営委員会
15日（水）	10:00	本会議（議決、一般質問など）
16日（木）	10:00	本会議（一般質問）
17日（金）	10:00	本会議（一般質問）
21日（火）	10:00	本会議（一般質問）
22日（水）	10:00	本会議（一般質問、決算の説明など）
27日（月）	10:00	本会議（決算の審議など）
	本会議終了後	決算特別委員会
28日（火）	9:30	決算特別委員会
29日（水）	9:30	決算特別委員会
30日（木）	9:30	決算特別委員会
10月1日（金）	13:30	決算特別委員会
4日（月）	9:30	決算特別委員会
5日（火）	9:30	決算特別委員会
7日（木）	10:00	本会議（決算特別委員会報告、議決など）
	本会議終了後	広報広聴委員会

※各本会議の日には、9:30から議会運営委員会が開催されます。